

核兵器禁止条約署名式にあたって

7月7日、核兵器禁止条約交渉国連会議にて、核兵器禁止条約が122か国もの圧倒的賛成多数で採択されました。本日、国連では条約への署名式が行われ、核兵器の存在しない世界の実現への大きな一歩が踏み出されます。これまで私たちが長年にわたり取り組んできた核兵器廃絶運動は、新たなるステージへと駒を進めます。日本青年団協議会は、歴史的な条約が採択され、署名が始まることを歓迎いたします。

青年団は、先の大戦における苦い経験をふまえ、平和と民主主義を希求し、被爆者の方々の気持ちに寄り添うべく、被爆者の方々から核兵器被害の実相を聞き取り世界の人々に伝えるとともに、署名活動や声明発表、学習会など様々な形で、地域で核兵器廃絶運動に取り組んできました。この歴史と経験から、私たちはいかなる場合、いかなる理由、そしていかなる国や立場であろうとも、核兵器の開発、保有、使用は容認できません。このたび、条約の前文に「Hibakusha（被爆者）」の一語が入ったことは、被爆者の方々をはじめとする市民社会の、平和な社会の実現を望む気持ちと運動が結実したものと考えております。

しかしながら、世界中の人々の称賛をよそに、世界で唯一の被爆国である日本は依然として条約交渉会議にすら加わず、条約にも賛同しない態度をとっています。これは核兵器使用の惨禍を訴え、核兵器のない世界をめざす、としてきたこれまでの姿勢にも反するものであり、私たちは疑問と失望の念を呈さざるを得ません。8月9日、長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会議長が安倍晋三内閣総理大臣に「あなたはどこの国の総理ですか」と迫ったことは、私たちの想いを代弁しています。「わが国は世界で唯一の被爆国である」という原点に立ち返り、政府は一刻も早く条約に賛同し署名、批准すると同時に、核廃絶に向けたリーダーシップを発揮することを強く求めます。

また今般、朝鮮民主主義人民共和国が水爆実験とみられる核実験を実施したことに対し、私たちは大きな不安と憤りを感じています。たとえ自衛のためであろうとも、私たちは共和国をはじめとするいかなる国であっても、核兵器を外交の手段とすることを認めるわけにはいきません。このたびの一連の動きは、核兵器のない世界をめざす国際社会の流れに逆行しているとともに、両国青年がこれまで対話と交流を通じ育んできた善隣友好の關係に綻びを生じさせかねません。

核兵器のない世界の実現には、未だ数多くの困難が存在します。私たちは、想いを同じくする世界中の人々と歩調を合わせ、あらゆる国に対し、核兵器をはじめとする武力ではなく対話による外交を強く望みます。核兵器のない真に平和な社会の実現をめざし、今後とも微力ながらも、いっそう核兵器廃絶運動に力を入れてまいります。

2017年9月20日

日本青年団協議会常任理事会